



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/22(月)～2/28(日)

今週の振り返り 2/15(月)～2/18(木)

来週の注目点—— 2/22(月)～2/28(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の長期金利の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	2/22	1月景気先行指数	1月企業向けサービス価格指数 1月コンビニストア売上高	欧：ラガルドECB総裁講演 独：2月IFO企業景況感指数
火	2/23	12月住宅価格指数 2月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数 パウエルFRB議長議会証言（上院）	天皇誕生日	英：12月失業率
水	2/24	1月新築住宅販売件数 パウエルFRB議長議会証言（下院）		
木	2/25	1月耐久財受注 ボスティック・アトランタ連銀総裁講演 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演 ウィリアムズ・NY連銀総裁講演	1月全国百貨店売上高	欧：1月マネーサプライ 欧：2月欧州委員会景況感指数 EU首脳会議（-26日）
金	2/26	1月個人所得・消費 2月JGD購買部協会景気指数	1月鉱工業生産 1月商業動態統計 1月住宅着工件数 TOPIX等の見直しに関する意見募集期限（東証）	欧：シュナーベルECB理事講演 G20財務相・中央銀行総裁会議（-27日）
土	2/27			
日	2/28			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/22		土：2月設備稼働率 土：1月外国人観光客数
火	2/23	NZ：10-12月期小売売上高 加：マクレムBOC総裁講演 中：70都市住宅価格 泰：1月貿易統計	南ア：10-12月期失業率
水	2/24	豪：10-12月期賃金指数 NZ：金融政策決定会合 馬：1月消費者物価指数	伯：2月消費者信頼感指数 伯：1月経常収支 墨：12月小売売上高
木	2/25	泰：1月国際収支 越：*2月鉱工業生産 越：*2月消費者物価指数 越：*2月貿易収支 越：*1-2月小売売上高	南ア：1月生産者物価指数 墨：1月失業率 墨：12月経済活動指数 墨：10-12月期経常収支 墨：金融政策会合の議事要旨
金	2/26	NZ：2月ANZ消費者信頼感指数 NZ：1月貿易統計 印：10-12月期GDP 比：12月財政収支 馬：1月貿易統計	土：1月貿易統計 南ア：1月貿易統計 南ア：1月財政収支 伯：12月失業率 伯：1月財政収支 墨：1月貿易統計
土	2/27		
日	2/28	中：2月国家統計局PMI	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

経済指標の顕著な上振れ

経済・金利

- **経済指標の上振れ**が顕著である。10月から3カ月連続で減少した小売売上高は1月に前月比5.3%も増加した。昨年末に成立した追加経済対策での現金給付や失業保険給付の上乗せによる所得の急増が要因と考えられる。1月鉱工業生産は前月比0.9%と堅調。ISM製造業景況感指数にも示される通り、新型コロナウイルスの影響が相対的に小さい製造業の挽回生産は既に軌道に乗っている。1月生産者物価指数は前月比1.3%と、前月比では調査開始以来最大の伸びを記録した。商品市況やISM価格指数の上昇等に見られる川上の物価上昇圧力が生産者物価指数にも表れてきた。
- **長期金利**はワクチンの普及や大規模な経済対策成立への期待、経済指標の上振れ等を受けて大幅に上昇し、10年国債利回りは一時1.3%を上回った。**FOMC議事録**では、FOMC参加者の多くが、供給制約や繰越需要による物価上昇は一時的で持続的な効果を有しないと認識していることが示された。

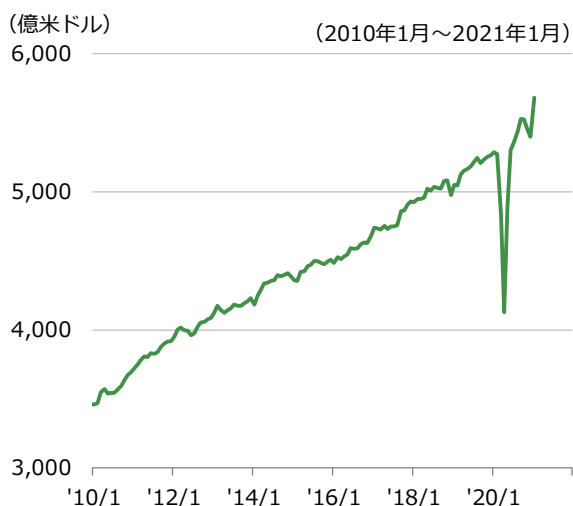
株式

- 18日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.53%と下落。
- 1月小売売上高の上振れなど経済指標は良好も、金利上昇懸念が株価の重しとなった。今週は、中小型株指数が大型株指数に対して、グロース株指数がバリュー株指数に対して、それぞれ下落率が大きく、S&P500の動き以上に市場が景気回復期待より金利上昇懸念を意識したことが窺える。
- 18日に行われた下院金融委員会ではロビンフッド社などが証言を行った。一部銘柄の乱高下等に対して議員は非難も、今の所、規制強化に関する報道は見られない。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から18日（木）まで1.51%下落。金利上昇が嫌気された。一方、景気敏感セクターのホテル/リゾートが逆行高するなど景気回復期待は根強く、指数全体でも底堅さを示した。

米国：小売売上高



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



長期金利の上昇はどこまで

経済・金利

- ワクチン接種が進むなか、新型コロナウイルスの新規感染者数は7日平均で1月前半の28万人台をピークに、7万人台まで急速に減少している。行動制限が緩和されるに連れ、経済活動の一段の再開が見込まれる。
- 経済活動の再開だけでなく、既往の経済対策の効果、新たに大規模な経済対策成立への期待、物価指標の上振れ等々、金利上昇要因が目白押しのなか、10年国債利回りで節目となる1%を超えた年初からの**金利上昇**がどこまで続くかに注目。FRBはインフレ率の上振れは一時的とし、緩和的な金融政策姿勢の継続を強調しているが、市場がFRBの思惑通りに反応するわけではない。但し、過度な金利上昇は株価を抑制し、株価の下落が今度は金利上昇を抑制するため、金利上昇にも自ずと限度があろう。
- パウエルFRB議長の議会証言が23、24日に予定されている。半期金融政策報告としての議会証言で、市場に新たな材料が提供される可能性は低いと考えられる。

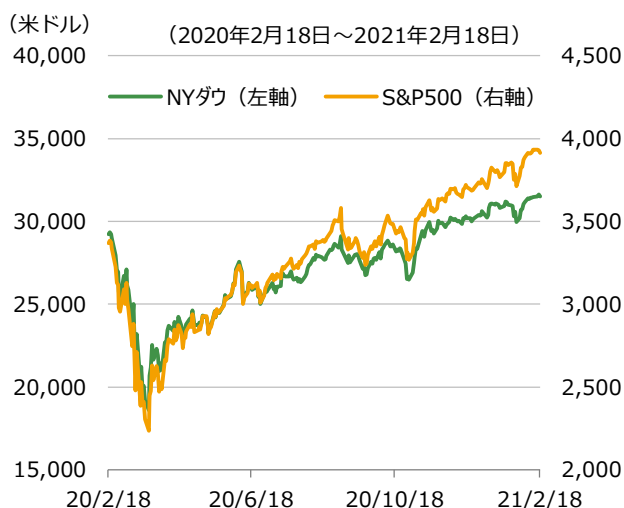
株式

- 金利上昇への警戒が高まっており、複数予定されているFRB高官発言の金利への反応は注目。また、今週の小型株やグロース株指数が相対的に軟調であった動きが継続するかも注目したい。
- 新型コロナウイルスワクチンは、18日までの7日間における接種回数が、先週と比べて小幅増に留まった。11日から薬局などにおいてワクチン接種が開始された効果は今の所、限定的となっている。しかし、米国では記録的な寒波が報じられており、このことがワクチン接種に影響を与えた可能性も指摘されている。接種ペースの上昇が見られるかは引き続き注視したい。

REIT

- 引き続き長期金利の動向が注目される。景気回復期待が高いことには変わりはないため、パウエルFRB議長の発言などを受けて、足元の金利上昇に一服感が見られれば、REITに買い戻しが入る可能性は高い。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

日経平均株価が一時3万円に到達

経済・金利

- 15日発表の2020年10-12月期実質GDPは前期比年率+12.7%と市場予想比で上振れ。17日発表の1月貿易統計は輸出が前年同月比6.4%増と市場予想比で下振れも前月から伸び率は拡大した。
- 米国金利の上昇が注目される中、国内金利も幅広い年限で上昇し、10年国債利回りは0.10%近くまで上昇した。
- 14日（日）に厚生労働省はファイザー製の新型コロナウイルスワクチンを特例承認し、17日から接種が開始された。

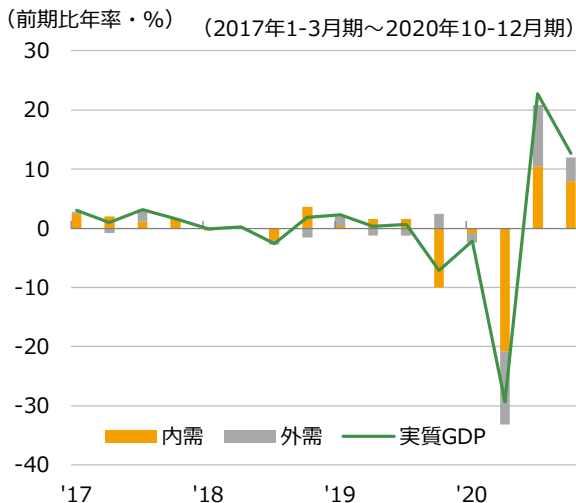
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から18日（木）まで0.29%下落。景気回復期待を背景に、利回り追求や株式に対する出遅れ感などから買いが集中し、17日に一時2,000ポイント超まで急騰。しかし、その後は利益確定とみられる売りに押されて急落。週初からの上昇分を全て吐き出した。

株式

- 18日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.42%と上昇。一方、東証マザーズ指数は▲2.97%と下落した。
- 米国の追加経済対策期待や国内で新型コロナウイルスワクチンが承認されたことを好感し、15日のTOPIXは前日比+1.04%と上昇。日経平均株価は約30年振りに3万円台に到達した。16日もTOPIXは続伸で7連騰も、17日、18日は続落となった。
- 日経平均株価が3万円台に到達したことで高値警戒感が強まったことに加え、米国金利上昇を受け、米国株が軟調に推移したことで17日以降はやや調整色が出た。
- 物色面ではTOPIXバリュー株指数が17日に同グロース株指数を大きくアウトパフォーマンスも、18日は反落しており明確な動きとはなっていない。一方、空運株は16日～18日に3連騰となっており、ワクチン接種開始を好感した影響は見て取れる。

日本：実質GDP

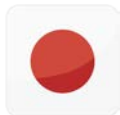


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金利上昇懸念と株式市場の反応

経済・金利

- 新型コロナウイルスワクチンも承認され国内は全般的に材料難と予想。米国金利の動きに対する国内金利の反応や、日銀「3月点検」に関する報道などは注目したい。
- 経済指標は、22日（月）に1月企業向けサービス価格指数、26日（金）に1月鉱工業生産、1月商業動態統計の発表などが予定されている。
- 緊急事態宣言は、政府は来週後半以降に解除の判断をする方針と報じられており、関連報道は確認したい。

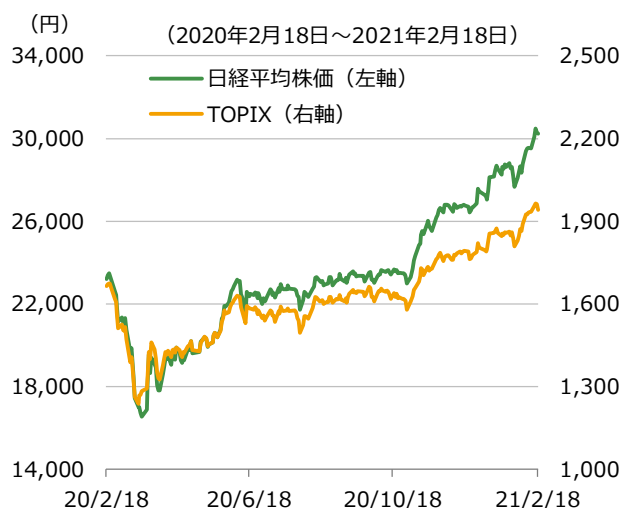
REIT

- これまで医療体制を理由に緊急事態宣言の前倒し解除が見送られてきたが、来週後半にも再びその可否が判断される模様。
- 今週は東証REIT指数のボラティリティが急速に高まった。これが落ち着けば利回りを求める資金も入りやすくなるため、指数の値動き自体にも注目したい。

株式

- 株式市場に大きく影響を与えるようなイベントは予定されていない。今週は、高値警戒感と米国金利の上昇懸念で週後半から株価はやや軟調に推移した。
- 高値警戒感だけであれば、株式市場が大きく崩れる可能性は低いと考えており、注目すべきは金利上昇に対する警戒度が高まるか否かであるとみる。米国金利の動向とそれに対する米国株の反応は注視したい。
- 26日（金）に東京証券取引所が行っている「TOPIX等の見直しについて」の意見募集である指数コンサルテーションの期限を迎える。過去の例を見る限り意見募集終了日の1～2週間後に「意見及び検討の概要」と「決定内容」などが公表される。TOPIX改革が再び市場で意識される可能性も予想され、発表タイミングや内容は注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の貿易黒字が過去最高を更新 EUでワクチン接種が進むか

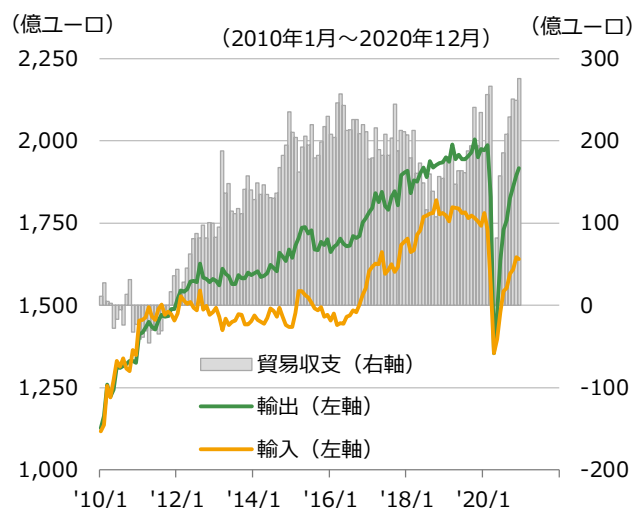
今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の感染状況はEU、英国とも改善傾向。但し、英国と比較して、EUでワクチン接種が遅れているのは気掛かり。
- ユーロ圏の12月**貿易黒字**は275億ユーロと、過去最高を更新した。輸出が急速に回復しており、製造業の業況の改善をもたらしている。
- **イタリア**ではドラギ首相が上下両院で圧倒的多数で信任された。信任投票に先立つ演説では、最初の責務は新型コロナウイルスとの闘いで、景気後退に対処するためにEUは共通予算が必要、ユーロは不可逆であるなどと発言。ECB総裁時の手腕がイタリア首相としても期待される。

来週の注目点

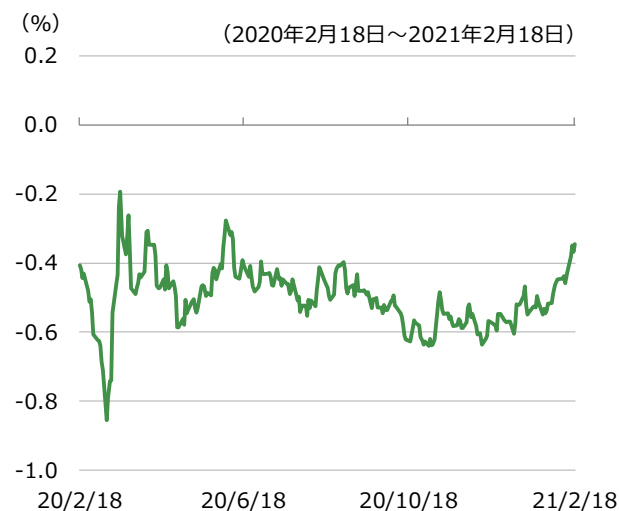
- **新型コロナウイルス**の感染状況に注目。ワクチン接種が進んでいる英国では順調に改善しており、当面の収束が見えつつある程だが、相対的に改善が遅れているEUでも一段の改善が見られるか。
- 2020年10-12月期GDPはユーロ圏で前期比▲0.7%と小幅のマイナスに留まり、英国では強力な行動制限下にも拘わらず、同1.0%とプラス成長を記録した。大規模な追加経済対策がなくても、新型コロナウイルスの感染状況が一段と改善し、経済活動の再開が進めば、景気上振れが期待される。
- 25-26日（金）にEU首脳会議がオンラインで開催され、主に新型コロナウイルス対応について議論される。

ユーロ圏：貿易収支



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の期待インフレ率と実質金利の動向

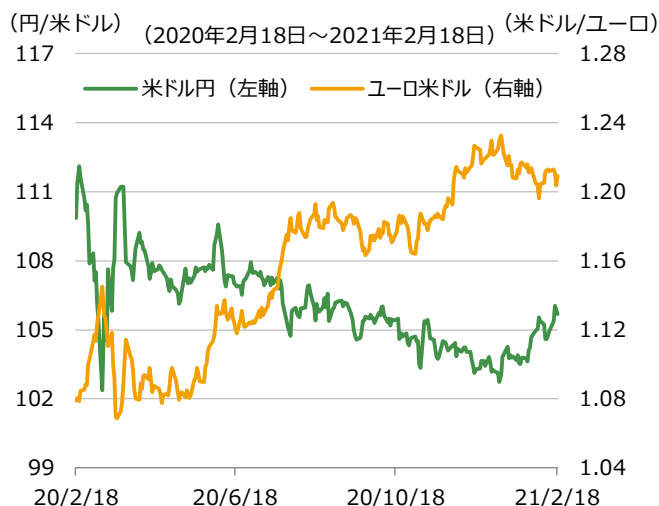
今週の振り返り

- 米国で、テキサス州を中心とした寒波の影響から停電や石油施設閉鎖が広がり、原油生産が大幅に減少。そのために**原油価格が上昇**し、産油国通貨高の一方で円安に作用した。
- 世界的に新型コロナウイルスの新規感染者数が減少していることなどから、リスクオンの株高とともに円安が進行。ただ、中国が米国防産業の揺さぶりを狙い、**レアアース輸出規制**を視野に入れているとの報道が、リスクオフの円高に作用する局面もあった。
- 2月の**NY連銀製造業景況指数**、1月の**米生産者物価指数**や**小売売上高**などが市場予想を上回ったこともあり、米長期金利の上昇とともに米ドル円は一時106円台へと上昇。だが、主要国株価が下落に転じ、米長期金利上昇も一服すると、やや円高に振れた。

来週の注目点

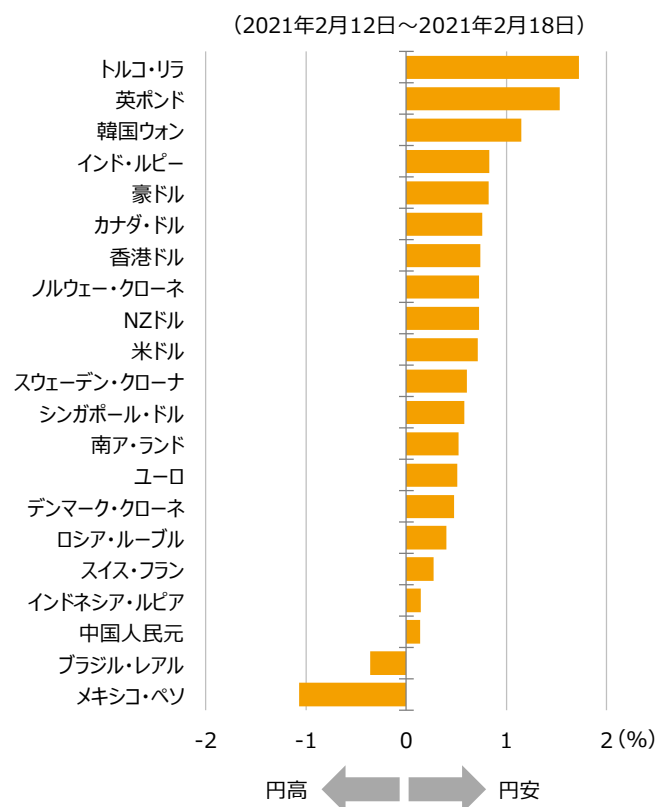
- 今週前半、米国では寒波による原油高の影響もあり、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）が示す**期待インフレ率**が上昇したが、週後半は株価と同様に下落に転じた。来週、寒波の影響が薄れて原油生産が回復に向かえば、原油価格と期待インフレ率が低下しやすいだろう。その場合に、**米実質金利**が上昇すれば、米ドル高に働いて米ドル円は堅調に推移しやすく、実質金利が低下すれば、米ドル円は軟調に推移しやすいだろう。
- 今週、米国の実質金利が上昇し、米ドル高に作用するとともにリスクオフの株安と円高に作用する要因になった。来週も米実質金利の上昇が続くのか否かが注目される。米実質金利が低下に転じた場合には、リスクオンの株高や円安を誘発する可能性があり、米ドル円は軟調となってもクロス円は全般に堅調に推移しやすくなるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | ワクチン接種の開始

今週の振り返り

- 海外の金利上昇を受け、豪州の長期金利は一時1.4%を上回る場面もみられた。豪ドルは、米ドルに対して横ばいだが、円に対して上昇した。
- テニスの**全豪オープン**が開催されているビクトリア州で新型コロナウイルスの感染者が相次いで確認され、同州は先週12日深夜から5日間のロックダウンに入り、全豪オープンは無観客での開催に切り替えられた。その後は、感染が広がらなかったため、予定通りロックダウンは解除された。
- 18日発表の**1月雇用統計**は、雇用者数が市場予想並みの増加にとどまったものの、失業率が前月の6.6%から6.4%へ低下し、市場予想の6.5%よりも改善した。

来週の注目点

- 22日（月）から新型コロナウイルスの**ワクチン接種**が始まる。24日（水）に**10-12月期賃金指数**が発表される。雇用者数は順調に回復しているが、RBAは賃金の上昇が鈍いことがインフレを抑制すると指摘しており、その結果に注目したい。



カナダ | マクレムBOC総裁の講演

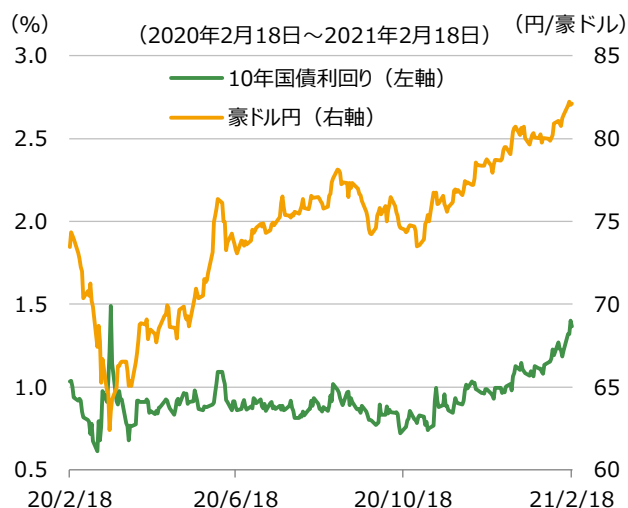
今週の振り返り

- 米テキサス州が大寒波に見舞われ、原油価格が供給懸念により上昇したが、米経済指標が上振れたため、カナダ・ドルは対米ドルで横ばい圏にとどまった。長期金利は、米国に連れて上昇し、1.1%を上回った。
- **1月住宅着工件数**は2007年9月以来の高水準を記録し、**1月中古住宅販売件数**は前月に続いて過去最高を更新した。新型コロナウイルスの感染第2波が拡大した中でも住宅市場は好調を維持したようだ。
- 17日発表の**1月消費者物価指数**は、前年同月比+1.0%と、前月の同+0.7%から加速。ガソリン価格だけでなく、耐久財などの価格が上昇したことも寄与。一方、年次改訂の影響により、コア指数が過去に遡って下方修正されており、統計上はインフレ目標への回帰を難しくさせる結果となった。

来週の注目点

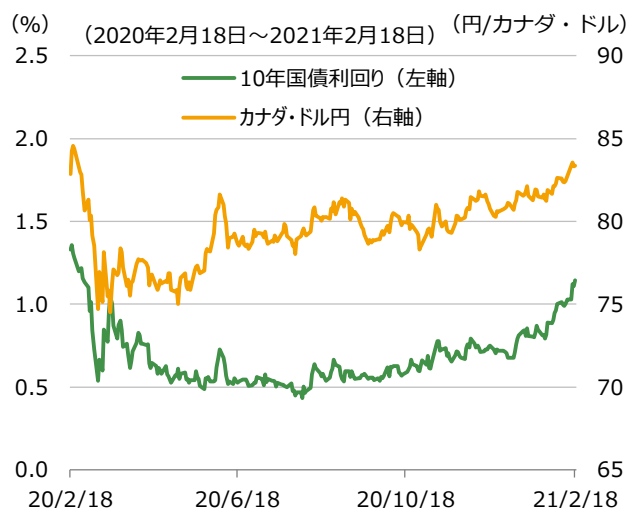
- 23日（火）に**マクレムBOC総裁**の講演が予定されており、量的緩和の終了プロセスに関する発言があるか注目される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | PMI

今週の振り返り

- 上海総合指数は、春節休暇後の初の取引日で大幅上昇して寄り付くも、中銀の流動性吸収を受け、上昇幅を縮小して引けた。
- **春節長期休暇（11-17日）期間中**は、全国重点小売・飲食業企業の売上高がコロナ禍前の対2019年で見ても4.9%増加し、映画興行収入が春節期間中の過去最高を記録するなど、**良好な個人消費**が示された。新型コロナウイルスの局所的感染拡大が抑制され、大都市周辺観光地や娯楽施設などが帰省返上の受け皿となったことが背景にある。
- 大晦日の10日、**バイデン米大統領と習近平国家主席が、米新政権発足後の初の電話会談**を実現。特に、2時間の異例の長さが注目され、両首脳が意気投合した見方も浮上するなど、昨年春以降途切れた政府高官の間の対話が再開される期待が高まった。

来週の注目点

- 28日（日）に、**2月国家統計局PMI**が発表される。上昇に転じれば、局所的な新型コロナウイルスの感染拡大によって浮上していた景気鈍化への懸念を払しょくしよう。

インド、ASEAN | インドのGDP

今週の振り返り

- 株式市場は、米金利上昇が嫌気され、ベトナムを除き、多くの国が小幅下落。
- **インドネシア中銀**は、18日に市場予想通りに**政策金利を0.25%ポイント**引き下げた。これで、政策金利は3.50%となり、同政策金利が導入されて以来の最低水準を更新した。一方で、中銀は2021年実質GDP成長率見通しのレンジを0.5%引き下げ、前年比+4.3%~+5.3%にした。株式市場は景気回復への懸念が重しとなり、下落する展開となった。
- インドと中国の国境問題を巡り、双方の軍隊が係争地域の前線から撤退を開始した報道が広がった。中国企業の直接投資も承認が進むなど、**中印関係が雪解けに向かい始める兆し**は市場にポジティブ。

来週の注目点

- 26日（金）に、**インドの10-12月期実質GDP成長率**が発表される。前年同期比伸び率が7-9月期の▲7.5%からプラス圏まで回復すれば、力強い景気回復が印象付けられ、株式市場を一段と押し上げよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

追加経済対策の動向と
消費者センチメント

今週の振り返り

- カーニバルの祝日により、15・16日は休場。その間に先進国で金利上昇が続いていたことなどから、休み明けにブラジルの金利も上昇し、レアルは米ドルや円に対して下落した。18日は金利が低下に転じた一方、新型コロナウイルスの感染者数が累計で1,000万人を突破したことや株式市場が下落したこともあり、レアルは軟調に推移。

来週の注目点

- 低所得者向けの現金給付を含めた**追加経済対策**の議論が注目される。昨年のように戦時予算法によって歳出上限を撤廃し、財源を確保するとの案も浮上しており、財政悪化懸念につながらないかは注意したい。
- 経済指標は、24日（水）に**2月消費者信頼感指数**が発表される。同指数は昨年9月から4カ月連続で低下しており、足元ではハードデータの減速も見え始めた。ワクチン接種の開始などを受け、消費者センチメントに改善の兆しが見られるか注目したい。同日に**1月経常収支**、26日（金）に**12月失業率**、**1月財政収支**なども発表される。



トルコ

貿易収支が改善に向かうか

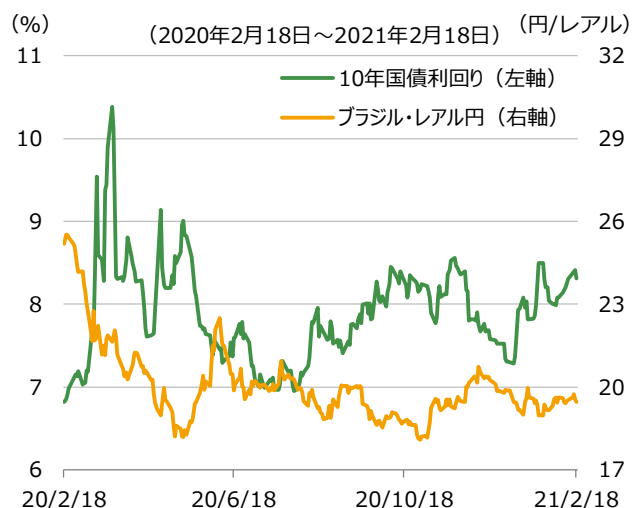
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇。特段の材料がない中、地合いの強さを保っている。18日の金融政策決定会合の結果を受けた為替市場の反応は限定的。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利が17.00%で据え置かれた。引き締め的な金融政策を断固として維持する姿勢が示されたものの、新たな材料はなかった。
- 新型コロナウイルスワクチンの接種ペースが足元で加速しており、総接種回数は600万回を、2回接種を受けた人数は90万人を超えた。

来週の注目点

- 経済指標は、22日（月）に**1月外国人観光客数**、26日（金）に**1月貿易統計**などが発表される。外国人観光客数は引き続き低調な結果が予想される。実需の資金フローを確認する上で、貿易統計に注目したい。昨年後半の大幅利上げにより、国内経済は減速し、金を購入する動きも鈍化しているとみられる。貿易赤字が縮小に向かえば、通貨安懸念が一段と後退する期待が高まる。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		2/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.50	-1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.25	-4.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	-0.25	-1.50	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	-0.25	-3.00	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	4.25%	0.00	-1.75	-3.25
トルコ	1週間物レボ金利	17.00%	0.00	5.75	9.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		2/18	1カ月	1年	3年
米国		1.30%	0.21	-0.27	-1.58
ドイツ		-0.35%	0.18	0.06	-1.05
日本		0.10%	0.04	0.16	0.04
カナダ		1.14%	0.34	-0.19	-1.17
豪州		1.37%	0.30	0.33	-1.56
中国		3.28%	0.11	0.40	-0.61
ブラジル		8.32%	0.49	1.49	-1.93
英国		0.62%	0.34	0.01	-0.96
インド		6.14%	0.22	-0.25	-1.44
インドネシア		6.53%	0.32	0.02	0.11
メキシコ		5.95%	0.38	-0.60	-1.76
ロシア		6.89%	0.39	0.77	-0.26
トルコ		12.58%	-0.46	1.82	0.98

		直近値		期間別変化率	
株価指数		2/18	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	31,493	2.2%	7.7%	24.9%
	S&P500	3,914	3.9%	16.1%	43.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,681	2.2%	-4.1%	7.4%
日本	日経平均株価	30,236	7.1%	30.4%	39.2%
	TOPIX	1,942	5.2%	16.6%	11.8%
中国	MSCI中国	126.93	9.6%	46.4%	34.0%
インド	MSCIインド	1,718	5.3%	25.3%	38.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,563	-6.2%	-5.1%	-14.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,174	-1.5%	26.6%	10.8%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		2/18	1カ月	1年	3年
米ドル		105.69	1.9%	-3.8%	-0.5%
ユーロ		127.81	2.1%	7.8%	-3.1%
カナダ・ドル		83.37	2.6%	0.6%	-1.4%
豪ドル		82.10	3.1%	11.7%	-2.2%
人民元		16.36	2.6%	4.4%	-2.9%
ブラジル・レアル		19.47	-0.6%	-22.7%	-40.8%
英ポンド		147.70	4.8%	3.4%	-0.8%
インド・ルピー		1.45	2.8%	-5.3%	-12.1%
インドネシア・ルピア		0.75	2.2%	-6.1%	-4.2%
フィリピン・ペソ		2.18	1.1%	0.7%	7.6%
ベトナム・ドン		0.46	2.2%	-2.9%	-1.9%
メキシコ・ペソ		5.20	-1.2%	-11.9%	-9.2%
ロシア・ルーブル		1.43	2.1%	-16.9%	-24.1%
トルコ・リラ		15.15	9.3%	-16.4%	-46.6%

		直近値		期間別変化率	
リート		2/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,396	4.8%	-9.5%	27.3%
日本	東証REIT指数	1,921	8.5%	-14.3%	15.4%

		直近値		期間別変化率	
商品		2/18	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	60.52	15.6%	16.3%	-1.9%
金	COMEX金先物価格	1,773	-3.1%	10.8%	31.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

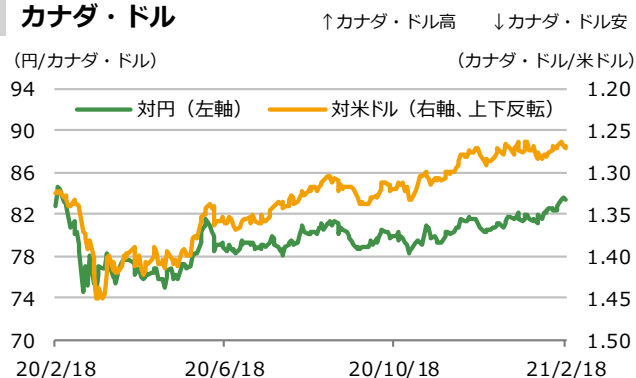
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

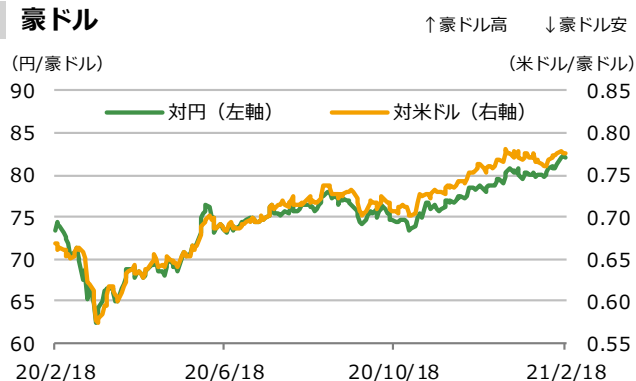
英ポンド



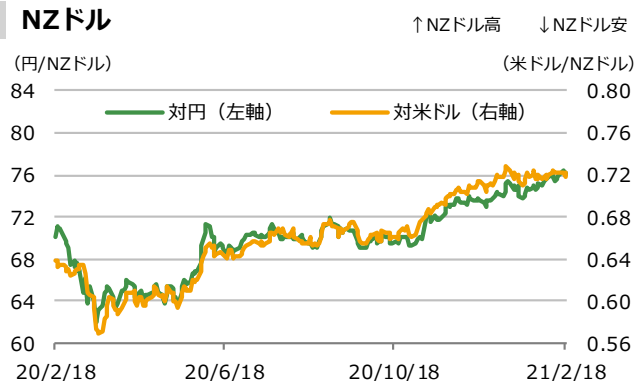
カナダ・ドル



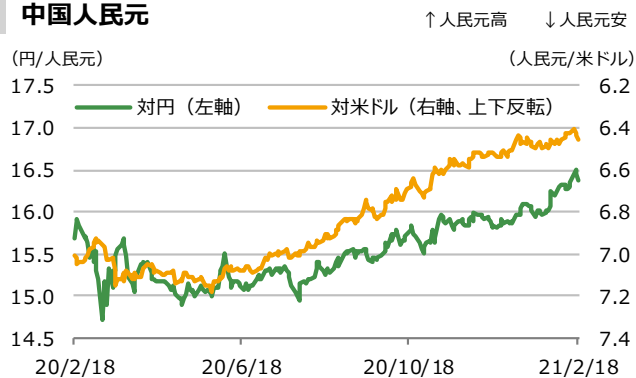
豪ドル



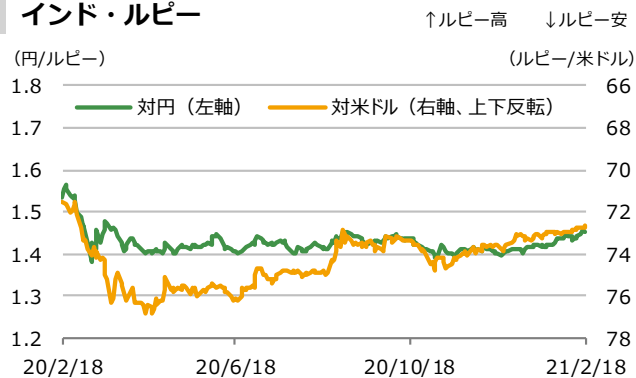
NZドル



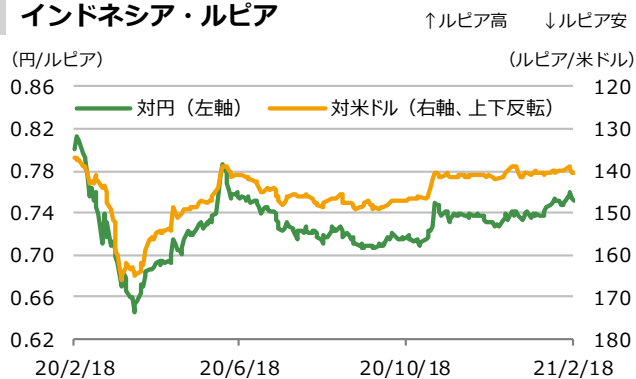
中国人民元



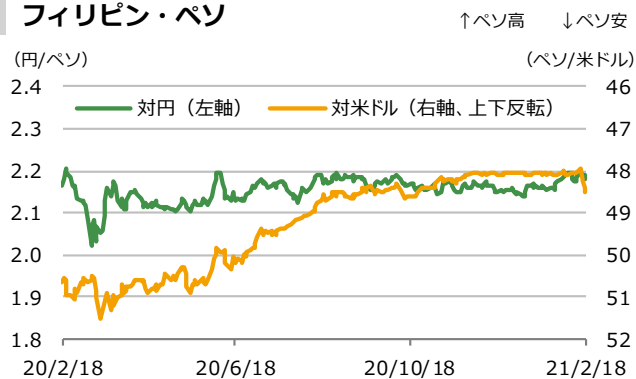
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

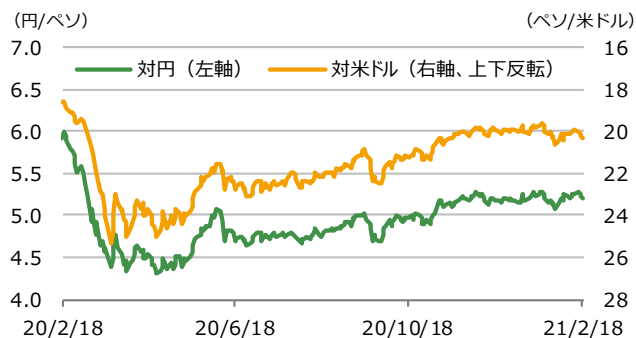
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



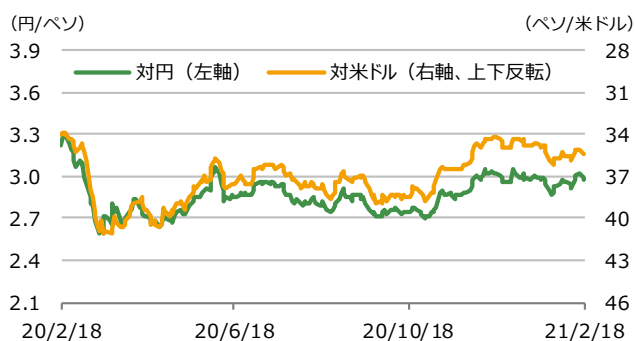
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



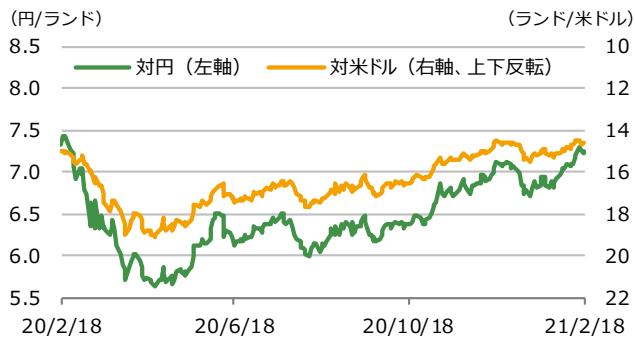
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



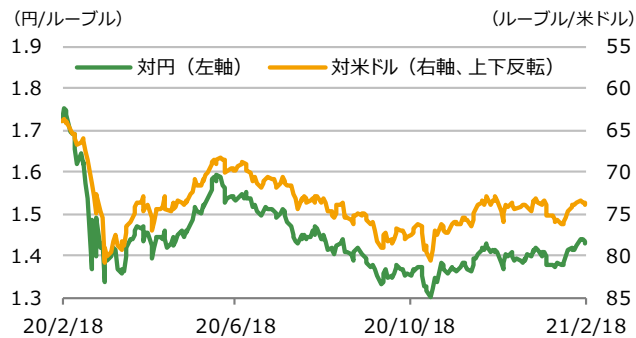
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



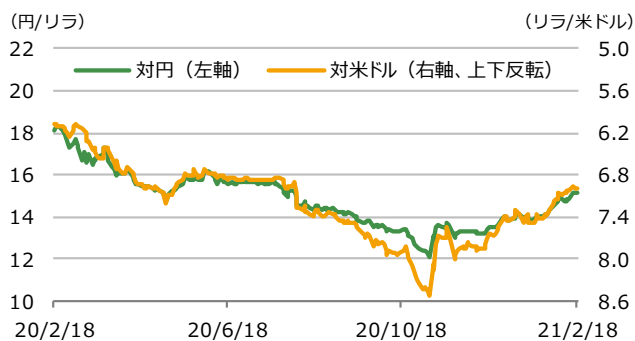
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



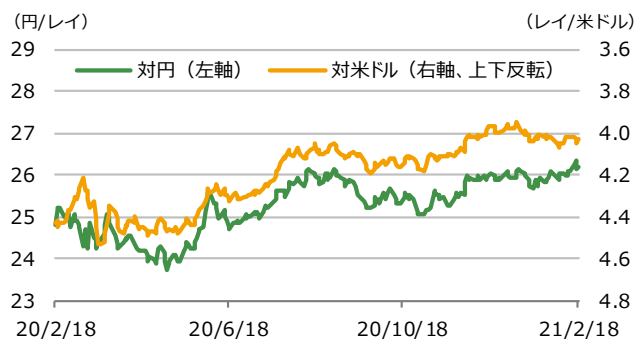
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール